

令和8年2月27日  
北海道開発局

## 令和5年度 道内総資本形成結果（確報）について

～ 道内総資本形成は2年連続の増加～

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しております。

この度、令和5年度道内総資本形成の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。なお、今回の調査結果は、令和7年3月28日に発表しました「令和5年度道内総固定資本形成結果（速報）」に対する確報値です。

### < 令和5年度 道内総資本形成のポイント >

#### 道内総資本形成（実質） 3兆8,793億円

対前年度比5.4%増で、2年連続の増加。 < 全国 1.2%減 >

総固定資本形成の民間部門（8.4%増）及び公的部門（1.4%増）がともに増加し、道内全体でも増加となった。

#### 総固定資本形成 民間部門（実質） 2兆2,203億円

対前年度比8.4%増で、4年ぶりの増加。 < 全国 0.1%増 >

住宅が減少したものの、企業設備が「製造業」や「建設業」をはじめ、様々な業種で設備投資額が増加したことによって、道内全体では増加となった。

#### 総固定資本形成 公的部門（実質） 1兆6,126億円

対前年度比1.4%増で、3年ぶりの増加。 < 全国 0.3%減 >

一般政府が減少したものの、住宅及び企業設備が増加したことから、道内全体では増加となった。

調査結果の詳細については、別紙をご覧ください。

【問合せ先】国土交通省	北海道開発局	電話（代表）011-709-2311
開発監理部	開発計画課 開発企画官	大泉 勝裕（内線5464）
開発監理部	開発計画課 上席専門官	立崎 大輔（内線5467）
開発監理部	開発計画課 専門官	伊藤 慎吾（内線5414）



北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>

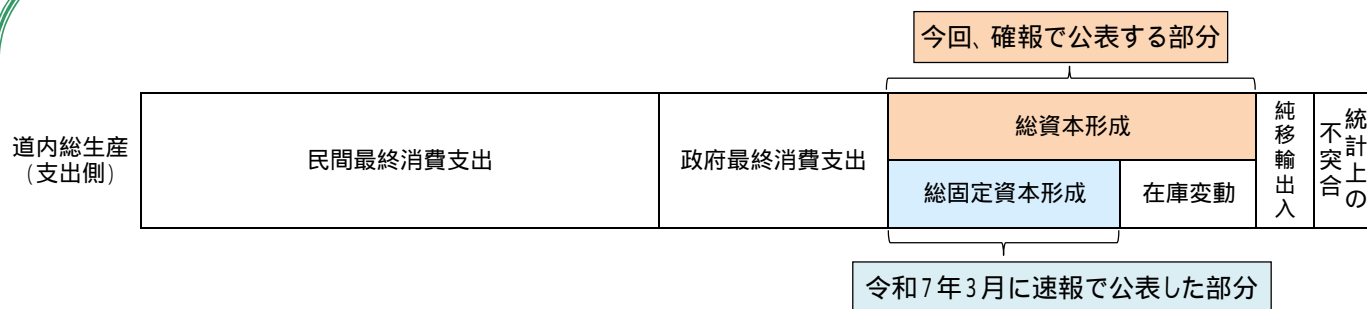
# 令和5年度道内総資本形成の調査結果(確報)について

## 1 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対する統計調査(標本調査)及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国及び地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

## 2 用語解説

「総資本形成」とは



「総資本形成」は、道民経済計算における道内総生産(支出側)のうちの投資部門であり、「総固定資本形成」と「在庫変動」に区分される。

「総固定資本形成」とは、民間部門・公的部門が新規に購入等した有形又は無形の資産(中古品やスクラップ、土地等の純販売額を除く。)である。

資本形成調査において、総固定資本形成に該当する固定資産として、主に住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、知的財産生産物(研究・開発、コンピュータソフトウェアなど)等が挙げられる。

「在庫変動」とは、企業等が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品の棚卸資産について、期首と期末の物量的増減を市場価格で評価したものである。

今回の確報は、令和7年3月の速報で公表した内容から、最新の指標を用いるとともに、民間・公的の在庫変動を公表内容に加えたものとなります。

### (注)北海道法人企業投資状況調査について

資本形成調査では、民間部門のうち法人企業について、一般統計調査「北海道法人企業投資状況調査」の実施結果により推計を行っています。当該統計調査については、下記ページにてご確認願います。

北海道法人企業投資状況調査  
調査結果等掲載ページ

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/ud49g7000000ipks.html>

## (調査結果)

### 令和5年度 道内総資本形成

(実質) 3兆8,793億円 (対前年度比5.4%増)

(名目) 4兆4,708億円 (対前年度比8.1%増)

### 道内総固定資本形成

(実質) 3兆8,329億円 (対前年度比5.4%増)

(名目) 4兆4,142億円 (対前年度比8.2%増)

## (調査結果の内容)

### 1 道内総資本形成(実質)の概要 (図1、表1)

道内総資本形成(実質)は、民間部門及び公的部門がともに増加したことから、全体で対前年度比5.4%増となり、2年連続の増加となった。

### 2 道内総固定資本形成(実質)の民間部門・公的部門別の概要 (図2～図3、表1)

民間部門は、住宅が2年連続の減少、企業設備が2年連続の増加となり、全体では2兆2,203億円で対前年度比8.4%増と、4年ぶりの増加となった。

公的部門は、住宅が3年ぶりの増加、企業設備が2年連続の増加、一般政府が3年連続の減少となり、全体では1兆6,126億円で対前年度比1.4%増と、3年ぶりの増加となった。全体では3兆8,329億円で対前年度比5.4%増と、3年ぶりの増加となった。

### 3 民間企業設備(実質)の産業別動向 (図4～図7)

民間企業設備は、第1次産業が2,680億円で対前年度比6.0%減となり、2年ぶりの減少、第2次産業が4,062億円で同24.7%増となり、3年ぶりの増加、第3次産業が9,139億円で同16.4%増となり、4年ぶりの増加となった。全体では1兆5,881億円で同13.8%増と、2年連続の増加となった。

個別の産業を見ると、卸売・小売業、農林水産業等が減少したものの、製造業、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加した。

平成23年度を100とし、産業別の推移を見ると、第1次産業は、平成28年度以降、8年連続で平成23年度の水準を上回った。第2次産業は、10年連続で平成23年度の水準を上回っており、うち建設業は高い伸びを示している。第3次産業は、7年連続で平成23年度の水準を下回った。

### 4 総固定資本形成(実質)の全国との比較 (図8～図9、表1)

総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間57.9%、公的42.1%となっているのに対し、全国は、民間80.9%、公的19.1%となっており、北海道の総固定資本形成に占める公的部門のウエイトは、全国の約2倍となっている。

総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では2.0%、公的部門では6.2%であった。全体では2.8%となっており、前年度から0.1%増加した。

平成23年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合は、民間・公的部門ともに横ばいとなっている。

図1 道内総資本形成(実質)推移

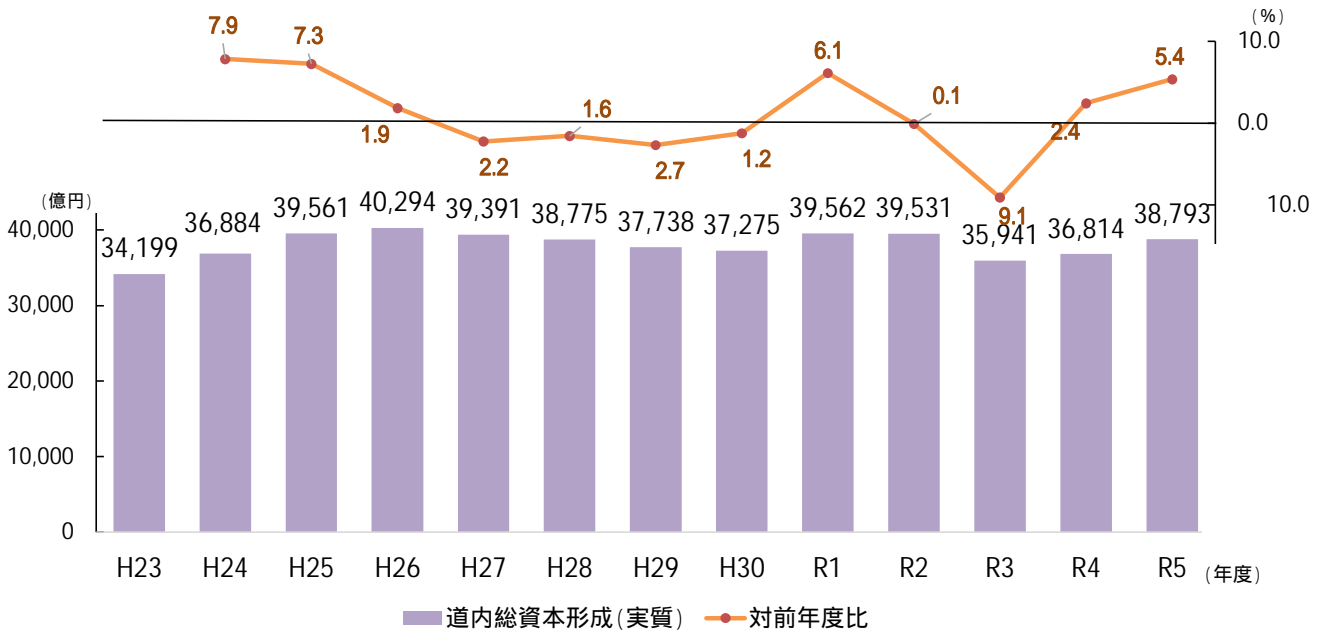


図2 道内総固定資本形成(実質) 民間部門 推移

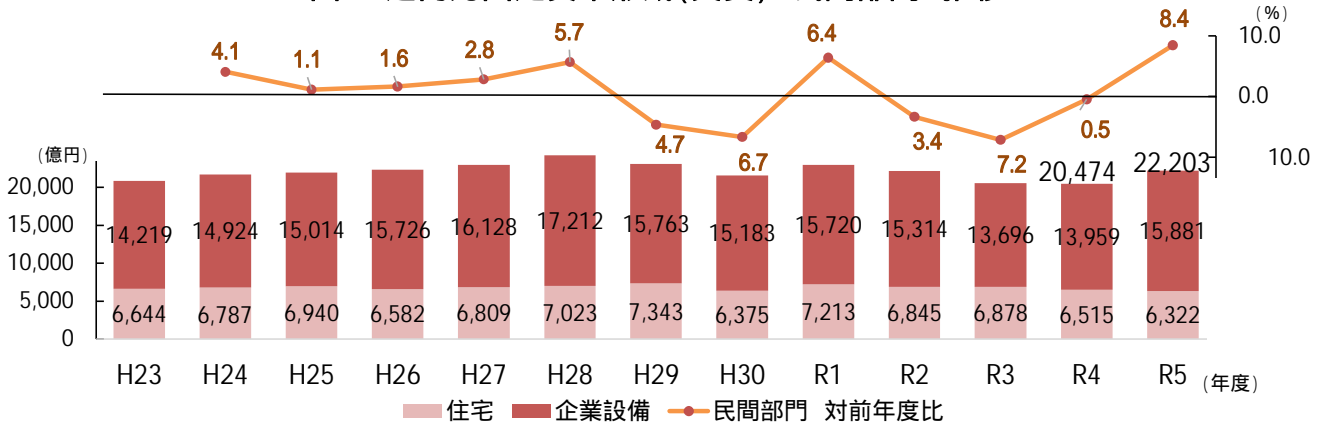
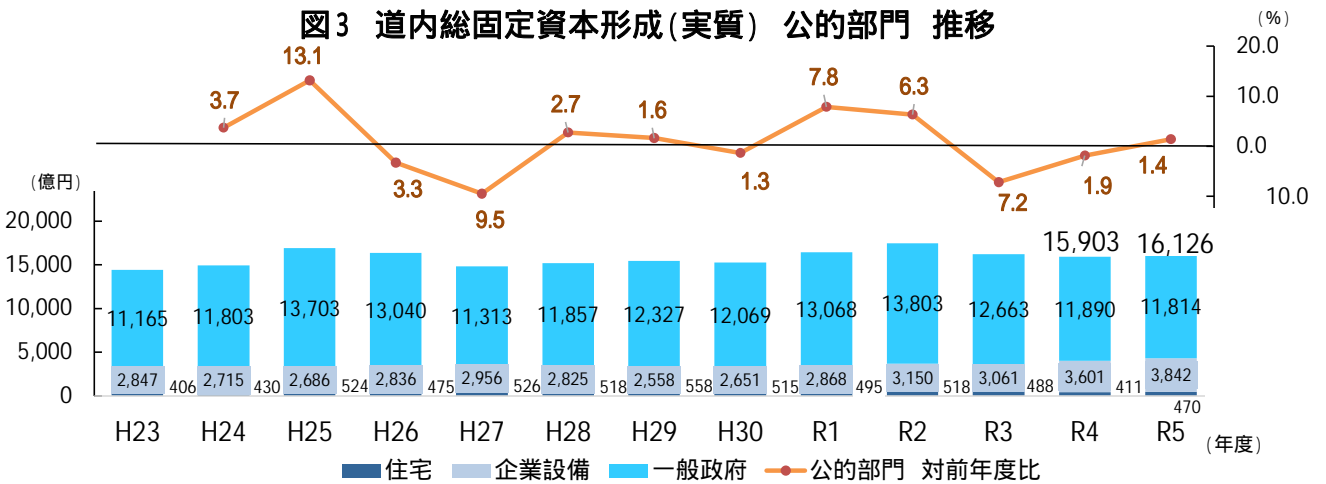


図3 道内総固定資本形成(実質) 公的部門 推移



四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

図4 道内民間企業設備(実質)の産業別推移

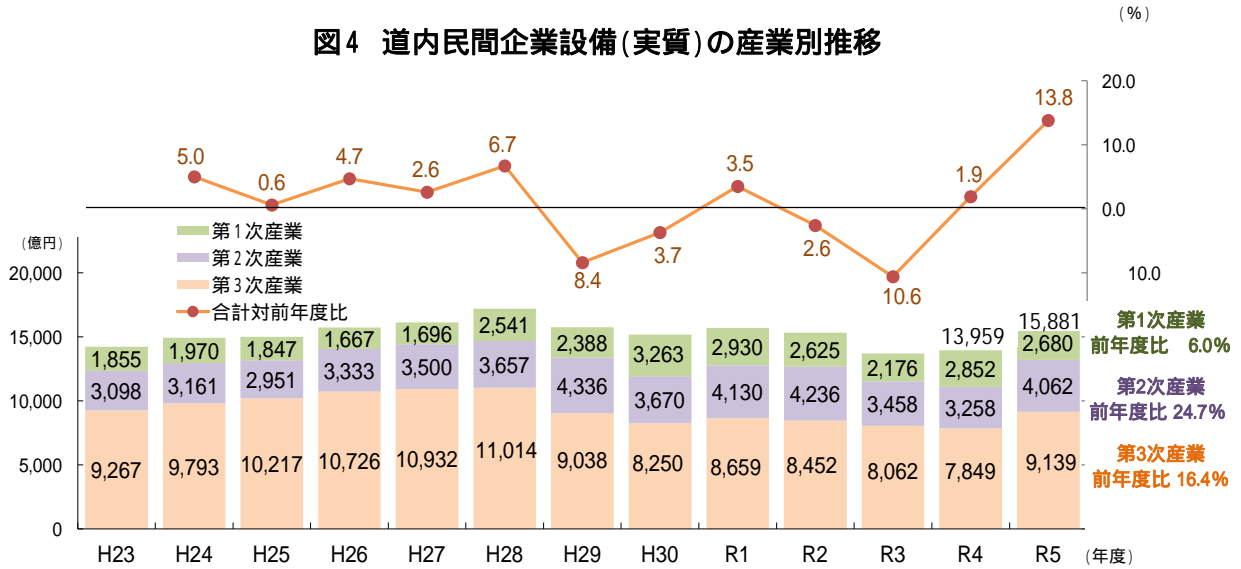
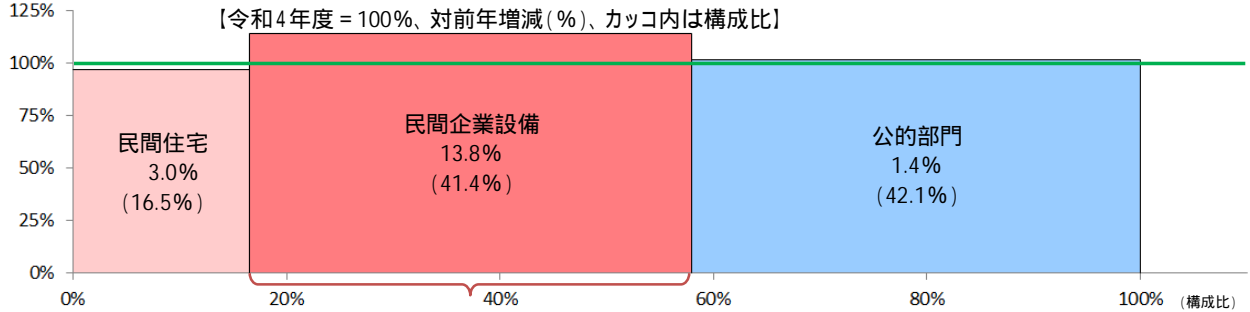


図5 令和5年度 道内総固定資本形成(実質)の対前年度比及び構成比



民間企業設備の対前年度比及び構成比

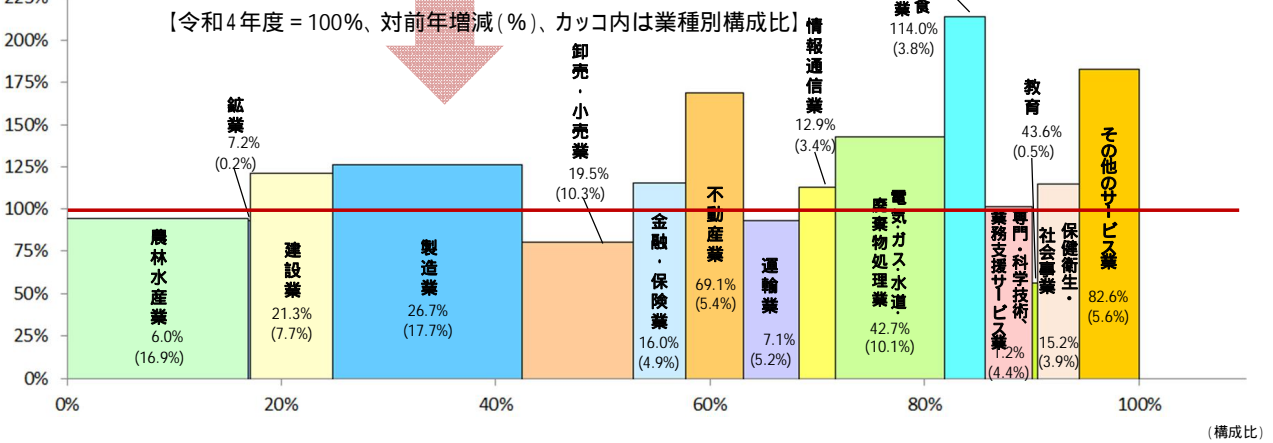


図6 平成23年度の道内民間企業設備(実質)を100とした場合の推移(第1次~3次産業)

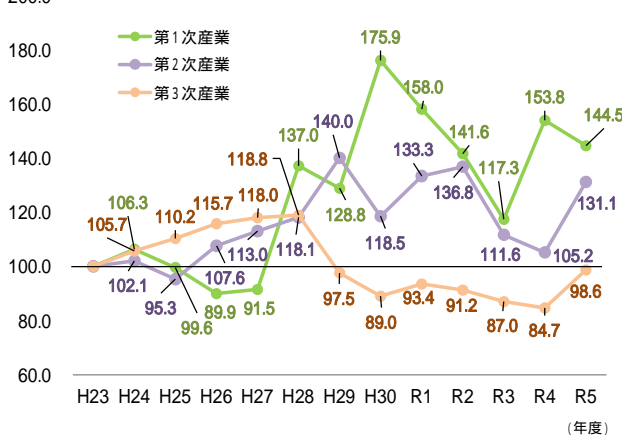
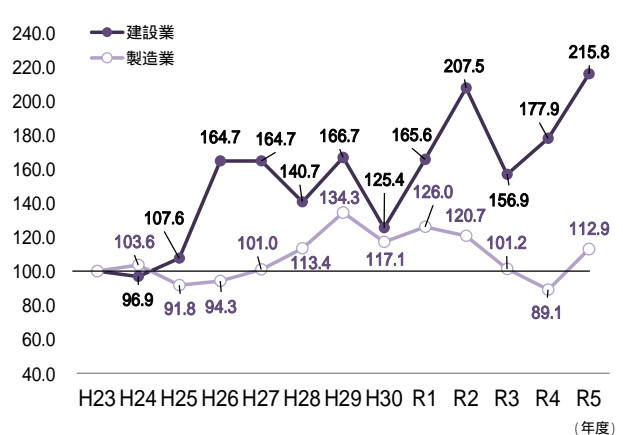


図7 平成23年度の道内民間企業設備(実質)を100とした場合の推移(第2次産業内訳)

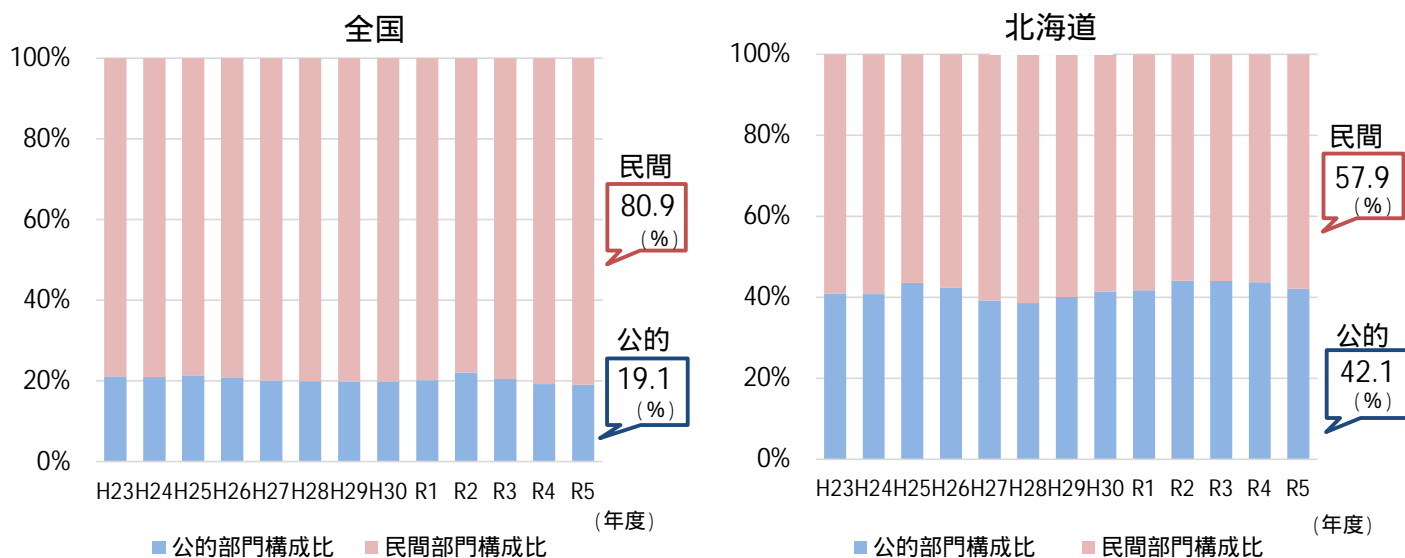


(注)平成27年基準による遡及推計の開始年度(平成23年度)を100としている。

(注)鉱業は、他の2業種に比べて規模が小さく変動幅が大きいため、グラフから除いている。

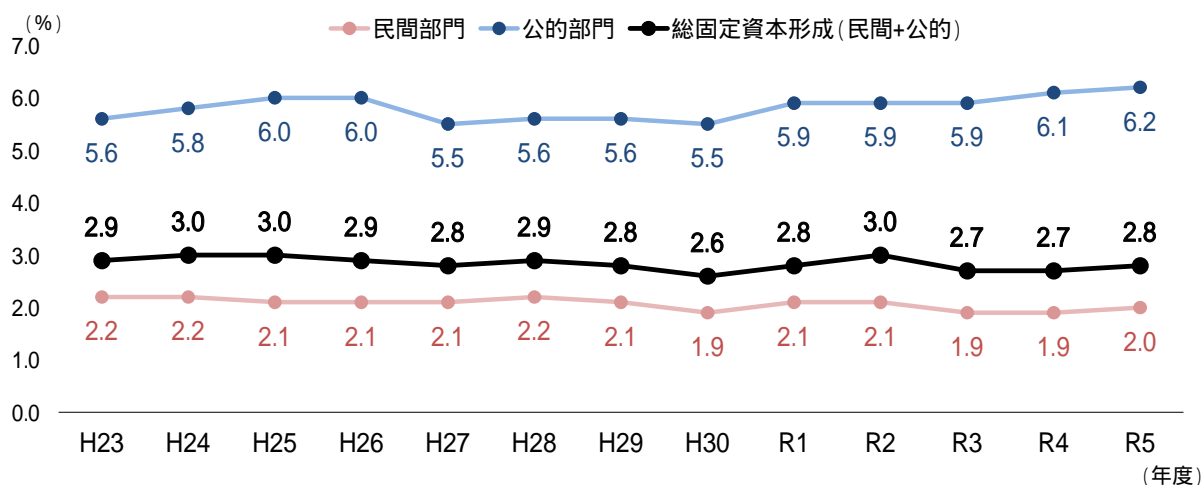
四捨五入の関係で、内訳と計、構成比の計、対前年度増減率が一致しない場合がある。

図8 全国及び北海道における総固定資本形成(実質)に占める民間部門と公的部門の割合



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算 2023年度年次推計」による。

図9 全国の総固定資本形成(実質)に占める北海道の割合



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算 2023年度年次推計」による。

四捨五入の関係で、構成比の計が一致しない場合がある。

(表 1)

## 道内総資本形成の全国との比較(実質)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	34,199	36,884	39,561	40,294	39,391	38,775	37,738	37,275	39,562	39,531	35,941	36,814	38,793	
(うち民間)	19,782	21,949	22,635	23,907	24,571	23,573	22,305	22,036	23,122	22,039	19,723	20,895	22,662	
(うち公的)	14,418	14,935	16,925	16,387	14,821	15,201	15,433	15,240	16,440	17,492	16,217	15,919	16,131	
1. 道内総固定資本形成	35,281	36,659	38,868	38,659	37,731	39,435	38,548	36,793	39,363	39,629	36,786	36,377	38,329	100.0
(1) 民間	20,863	21,711	21,954	22,308	22,937	24,235	23,106	21,558	22,932	22,158	20,573	20,474	22,203	57.9
住宅	6,644	6,787	6,940	6,582	6,809	7,023	7,343	6,375	7,213	6,845	6,878	6,515	6,322	16.5
企業設備	14,219	14,924	15,014	15,726	16,128	17,212	15,763	15,183	15,720	15,314	13,696	13,959	15,881	41.4
(2) 公的	14,418	14,948	16,913	16,351	14,795	15,199	15,442	15,235	16,431	17,470	16,212	15,903	16,126	42.1
住宅	406	430	524	475	526	518	558	515	495	518	488	411	470	1.2
企業設備	2,847	2,715	2,686	2,836	2,956	2,825	2,558	2,651	2,868	3,150	3,061	3,601	3,842	10.0
一般政府	11,165	11,803	13,703	13,040	11,313	11,857	12,327	12,069	13,068	13,803	12,663	11,890	11,814	30.8
2. 在庫変動	1,081	225	693	1,635	1,659	659	810	482	199	98	845	437	464	
(1) 民間	1,081	238	681	1,599	1,634	662	801	478	190	119	850	421	459	
(2) 公的	0	13	12	36	26	2	9	5	9	22	5	16	5	
(参考)														
国内総資本形成	1,228,711	1,238,829	1,300,815	1,317,925	1,360,122	1,364,296	1,404,158	1,412,835	1,398,962	1,333,206	1,365,431	1,377,658	1,360,710	
(うち民間)	972,971	979,968	1,021,107	1,042,309	1,089,146	1,094,131	1,130,462	1,137,861	1,117,864	1,038,724	1,092,309	1,119,670	1,103,597	
(うち公的)	255,985	258,779	281,019	275,056	270,210	269,376	274,741	275,573	280,737	293,531	275,804	260,789	259,950	
1. 国内総固定資本形成	1,212,028	1,234,624	1,315,247	1,314,178	1,345,902	1,363,029	1,385,808	1,391,901	1,389,732	1,337,494	1,346,057	1,356,209	1,356,795	100.0
(1) 民間	956,099	975,866	1,034,672	1,039,970	1,075,042	1,090,849	1,111,845	1,115,619	1,108,835	1,042,426	1,070,325	1,096,118	1,097,644	80.9
住宅	189,840	198,342	215,497	197,981	204,154	212,952	209,117	199,029	204,224	189,075	189,657	184,735	186,289	13.7
企業設備	766,229	777,584	819,530	842,015	870,900	877,921	902,855	916,867	904,740	853,613	881,276	912,752	912,170	67.2
(2) 公的	255,929	258,744	280,712	274,252	270,810	272,186	273,950	276,279	280,821	294,474	275,682	260,567	259,686	19.1
住宅	4,690	4,805	6,731	7,809	8,099	7,946	6,243	6,210	5,440	5,210	4,389	4,985	5,043	0.4
企業設備	59,102	63,306	61,375	60,902	64,144	64,507	65,764	66,425	64,524	67,140	63,309	60,107	59,914	4.4
一般政府	192,123	190,520	212,656	205,568	198,556	199,733	201,944	203,648	210,840	222,095	207,955	195,446	194,703	14.4
2. 在庫変動	16,933	4,193	12,616	3,202	12,382	375	19,681	21,477	8,791	4,962	22,278	23,690	5,996	
(1) 民間	16,872	4,102	13,565	2,339	14,104	3,282	18,617	22,242	9,029	3,702	21,984	23,552	5,953	
(2) 公的	56	35	307	804	600	2,810	791	706	84	943	122	222	264	

(注1) 本資料の数値は、内閣府が作成している「国民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」を基に作成したものである。

(注2) 実質値は、各種の物価指数を基に作成するデフレーター(価格指数、平成27暦年=100)で名目値を除いて求めている。

(注3) 全国値は、内閣府「国民経済計算 2023年度年次推計」による。

(注4) 四捨五入または実質化の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

(表 2)

## 道内総資本形成の全国との比較(名目)

(単位:億円、カッコ内対前年度増減率:%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	32,795	35,317	38,414	40,177	39,315	38,557	38,012	38,037	40,804	40,842	38,590	41,343	44,708	
(うち民間)	19,114	21,179	22,141	23,847	24,526	23,428	22,412	22,363	23,637	22,512	21,031	23,323	25,831	
(うち公的)	13,680	14,137	16,274	16,329	14,790	15,129	15,599	15,674	17,166	18,329	17,559	18,020	18,877	
1. 道内総固定資本形成	33,878	35,097	37,706	38,501	37,679	39,193	38,818	37,552	40,607	40,936	39,499	40,813	44,142	100.0
(1) 民間	20,198	20,944	21,449	22,216	22,914	24,066	23,208	21,884	23,451	22,628	21,947	22,820	25,272	57.3
住宅	6,292	6,393	6,690	6,569	6,802	7,009	7,461	6,579	7,559	7,208	7,799	7,772	7,549	17.1
企業設備	13,907	14,551	14,759	15,647	16,112	17,057	15,747	15,305	15,892	15,421	14,148	15,048	17,723	40.2
(2) 公的	13,680	14,153	16,257	16,284	14,765	15,127	15,609	15,668	17,156	18,308	17,552	17,993	18,870	42.8
住宅	384	406	505	474	525	515	564	530	520	546	542	485	566	1.3
企業設備	2,756	2,617	2,624	2,822	2,950	2,802	2,571	2,706	2,954	3,242	3,257	4,001	4,399	10.0
一般政府	10,540	11,130	13,128	12,988	11,290	11,809	12,474	12,431	13,682	14,520	13,752	13,508	13,905	31.5
2. 在庫変動	1,084	219	709	1,676	1,636	636	806	485	196	94	909	530	566	
(1) 民間	1,084	235	692	1,631	1,612	638	796	479	186	116	916	503	559	
(2) 公的	0	16	17	45	25	2	10	6	10	21	7	27	7	
(参考)														
国内総資本形成	1,188,339	1,193,160	1,269,744	1,312,015	1,357,319	1,352,655	1,409,554	1,434,564	1,430,988	1,360,011	1,445,211	1,525,941	1,551,475	
(うち民間)	945,073	947,827	998,934	1,037,786	1,087,614	1,084,620	1,131,791	1,151,368	1,138,069	1,052,867	1,147,152	1,232,154	1,247,176	
(うち公的)	243,267	245,332	270,811	274,228	269,705	268,035	277,763	283,196	292,919	307,143	298,059	293,788	304,299	
1. 国内総固定資本形成	1,172,015	1,189,888	1,283,491	1,308,751	1,343,802	1,353,366	1,391,178	1,413,154	1,422,109	1,366,680	1,423,650	1,498,948	1,544,565	100.0
(1) 民間	929,068	944,755	1,013,248	1,035,609	1,073,587	1,082,518	1,114,309	1,129,246	1,129,139	1,058,537	1,125,502	1,204,344	1,240,780	80.3
住宅	179,867	186,807	207,775	197,683	203,963	212,511	212,475	205,388	214,114	199,130	215,065	220,428	222,348	14.4
企業設備	749,201	757,948	805,473	837,926	869,624	870,006	901,834	923,858	915,025	859,407	910,437	983,916	1,018,432	65.9
(2) 公的	242,947	245,132	270,244	273,142	270,215	270,848	276,869	283,909	292,970	308,142	298,149	294,604	303,784	19.7
住宅	4,447	4,533	6,479	7,799	8,081	7,903	6,318	6,396	5,717	5,497	4,880	5,878	6,079	0.4
企業設備	57,206	61,028	59,982	60,623	64,013	63,989	66,114	67,802	66,464	69,056	67,354	66,790	68,622	4.4
一般政府	181,295	179,571	203,782	204,721	198,121	198,957	204,438	209,710	220,789	233,589	225,914	221,937	229,083	14.8
2. 在庫変動	16,324	3,272	13,747	3,264	13,517	711	18,376	21,410	8,879	6,669	21,561	26,994	6,911	
(1) 民間	16,005	3,072	14,314	2,177	14,027	2,102	17,482	22,122	8,930	5,670	21,650	27,810	6,396	
(2) 公的	320	200	567	1,086	510	2,813	894	713	51	999	90	816	515	

(注1) 本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」を基に作成したものである。

(注2) 全国値は、内閣府「国民経済計算 2023年度年次推計」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

## 北海道法人企業投資状況調査

### 調査の目的及び沿革

北海道開発局では、北海道に本社、支店、工場等の事業所を有する法人(民間)の北海道内における投資(資本形成)の実態を把握し、北海道総合開発計画の企画・立案とその効果的な推進を図るための基礎資料とすることを目的として、昭和32年度から毎年、調査を実施しています。

### 調査の根拠法令

統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査

### 調査対象の抽出方法等

#### (1) 使用する母集団

「経済センサス - 活動調査」(事業所母集団データベース)を用いて調査対象となる母集団名簿を作成

#### (2) 抽出方法

母集団名簿から業種別・資本金階級別に層化無作為抽出により選定

### 調査の対象及び報告を求める者

- (1) 母集団の数: 約 120,000 法人
- (2) 標本数: 約 5,700 法人
- (3) 回収率 55.0% (3,191 法人)

### 調査事項

- (1) 北海道内における棚卸資産額
- (2) 北海道内における有形固定資産額(新規取得額)
- (3) 北海道内における減価償却実施額
- (4) 資本金等の額
- (5) 北海道内における主要業種

### 調査の対象期間

調査実施年度の前年度(4月から翌年3月まで)(今回の場合は令和5年度)

### 調査の方法

毎年8月下旬から9月上旬(今回の場合は令和6年8月30日)に、北海道開発局から調査対象法人に対して調査票を郵送のうえ、調査対象企業の自計記入により実施しています。

(調査の実施期間: 今回の場合は令和6年8月30日～令和6年9月30日)

調査票は、北海道開発局が「郵送」または「インターネット」にて回収しています。

### 調査結果の推計方法

調査結果を基に業種・資本金等の規模区分の層ごとに以下により算出しています。

推計値 = (集計値 ÷ 集計法人数) × 層別母集団法人数

例) 集計値:10 億円、集計法人数:20、層別母集団法人数 100 の場合

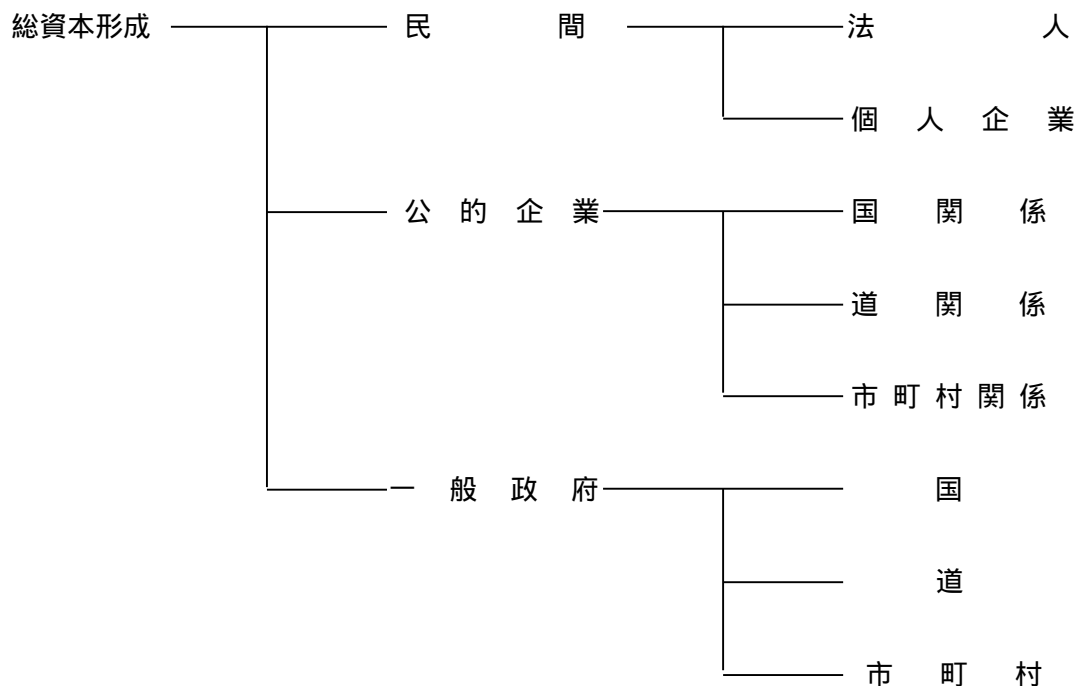
推計値 = (1,000,000,000 ÷ 20) × 100  
= 5,000,000,000 円

なお、標本値の中には、この数値を集計値として加えると標本平均が過大になる場合があります。以下に該当する場合には修正値として、別途加算しています。

資本金階層毎	
1 (5百万円未満)	新規有形固定資産額が1億円以上
2 (5百万円以上1千万円未満)	
3 (1千万円以上3千万円未満)	
4 (3千万円以上5千万円未満)	新規有形固定資産額が5億円以上
5 (5千万円以上1億円未満)	
6 (1億円以上10億円未満)	新規有形固定資産額が10億円以上
7 (10億円以上)	

## 調査の対象

調査の対象となる資本形成の主体は、次のとおり分類している。



## 調査・推計の方法

総固定資本形成は、「ストック増減法」<sup>(注1)</sup>又は「支出接近法」<sup>(注2)</sup>のいずれかにより、在庫変動については、「ストック増減法」により推計している。

(注1) ストック増減法とは、資本ストックの異時点間の増分を総固定資本形成として捉えるもので、具体的には、貸借対照表の有形固定資産の期末残高から期首残高を差し引いた増減分に損益計算書の当期減価償却費を加えて求める。

$$\begin{aligned} \text{総固定資本形成} &= \text{〔期末残高 - 期首残高 + 当期減価償却費 - 用地費及び補償費〕} \\ \text{在庫変動} &= \text{〔期末残高 - 期首残高〕} \end{aligned}$$

(注2) 支出接近法とは、当該年度中における支出のうち有形固定資産の付加分となるべき支出 (= 資本的支出) を分離して捉える。

$$\text{総固定資本形成} = \text{〔当期投資額 - 用地費及び補償費〕}$$

## (1) 民間部門

### ア 法人部門

設備投資と在庫投資の実績について郵送による標本調査である「北海道法人企業投資状況調査」(統計法に基づく一般統計調査)を行い、この調査結果を基に支出接近法により推計する。

### イ 個人企業

次に掲げる資料を基に、水産業はストック増減法により、それ以外は支出接近法により推計する。

#### 農 業

「北海道農林水産統計年報」(農林水産省北海道農政事務所)

「農林業センサス」(農林水産省)

#### 林 業

「造林事業実績」(北海道水産林務部)

#### 水 産 業

「北海道農林水産統計年報」(農林水産省北海道農政事務所)

「漁業センサス」(農林水産省統計部)

#### 非1次産業

「経済センサス - 活動調査」(総務省)、内閣府資料

### ウ 住 宅

「国民経済計算年報」(内閣府)の住宅の計数に「建設総合統計」(国土交通省)及び「建設工事施工統計」(国土交通省)を基に算出した北海道シェアを乗じて推計する。

## (2) 公的企業部門

### ア 国関係

「道内政府機関等における収支等調査票(公的企業)」(北海道経済部経済企画局経済企画課資料)を基にストック増減法により推計する。また、上記「北海道法人企業投資状況調査」の調査結果及び当該調査対象会社の財務諸表を基に支出接近法により推計する。

### イ 道関係

「地方公営企業決算状況調査」(総務省調査:北海道総務部財政局財政課資料)を基に支出接近法により推計する。

### ウ 市町村関係

「地方公営企業決算状況調査」(総務省調査:北海道総合政策部地域行政局市町村課資料)を基に支出接近法により推計する。

なお、地方公営企業のうち下水道事業の推計については、一般政府部門で集計する。

(3) 一般政府部門

ア 国

次に掲げる資料を基に支出接近法により推計する。

「各省所管歳出決算報告書」(北海道開発局資料)

「道内政府出先機関における財政収支調査票」(北海道経済部経済企画局経済企画課資料)

イ 道

「地方財政状況調査表(道)」(総務省調査:北海道総務部財政局財政課資料)を基に支出接近法により推計し、公的企業部門で推計した下水道事業を加えて推計する。

ウ 市町村

「地方財政状況調査表(市町村、その他)」(総務省調査:北海道総合政策部地域行政局市町村課資料)を基に支出接近法により推計し、公的企業部門で推計した下水道事業を加えて推計する。